

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 市民病院事務局 =

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-1222
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	567	病院職員の採用退職手続事務		
根拠法令等	地方自治法	事業開始年度 事業期間	通年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	医療充実のまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	病院事業経営の安定化を図り、市民が安心して受診できるように、
対象(受益者) (誰・何を)	医師及び看護師を
目標 (目指す成果)	確保することにより、すべての診療を提供し、7対1看護体制を維持することを目標に、
そのための 手段 (手法)	大学医局に対する働きかけや民間人材派遣会社等からの情報収集等、看護師養成機関への依頼を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
医師数	42人	40人	44人
看護師数	251人	245人	267人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
医師数	目標	43	45	44	50
	実績	42	42		年度
看護師数	目標	280	271	267	285
	実績	257	254		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.25人	次長 課長級	1.75人	補佐級		係長級		一般職		非常勤	0.50人	再任用	
H22 人工計	2.25人	次長 課長級	1.75人	補佐級		係長級		一般職		非常勤	0.50人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	13,891	13,869	
	合計	13,891	13,869	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	13,891	13,869	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	医師、看護師の確保は安定した病院経営に必要不可欠である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	医師確保については、職員ができる範囲内では少ない人数で効果をあげている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	看護師確保については、できる限りの手を打っていると思うが、まだ改善の余地があるとも思われる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	医師の確保は大学医局との関係が重要である。看護師確保については、ソフィア看護専門学校の位置づけの問題も重要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	ソフィア看護専門学校の在り方。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民病院 事務局	内線等	95-1222
事務事業名	568	病院職員給与等支給事業			
根拠法令等	給与条例、施行規則	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民病院の経営安定化及び機能等の向上のため
対象(受益者) (誰・何を)	職員の給与を
目標 (目指す成果)	条例、規則に従い、正確、迅速に支給することを目標に、
そのための 手段 (手法)	事務局給与担当職員の事務及び電算委託を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
述べ支給人員	5,425人	5,359人	5,575人
過払返納件数	16件	14件	3件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
給与支給職員1人 当たりの事業費	目標			1,940円	年度
	実績	2,036円	2,013円		
給与過払返納割合	目標			0.05%	年度
	実績	0.29%	0.26%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

給与支給職員1人 当たりの事業費	事業費(担当職員人件費) / 延支給人員
給与過払返納割合	給与過払返納件数 / 給与支給人員

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.20人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	1.00人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	
H22 人工計	2.20人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	1.00人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	11,044	10,789	
	合計	11,044	10,789	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	11,044	10,789	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	職員給与は義務的経費であり、その支給事務は欠くことのできない事務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	最小限の職員数で事務を執行している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	職員給与は義務的経費であり、給与支給事務事業の存否を論ずることができない事業であるが、病院の経営状況等を考えると、人件費の抑制、コストの削減、事務の効率化を常に考えて行う必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	過払返納件数については職員の届出遅れや、育休等やむを得ない理由が主なものであるため、その点の改善が今後の問題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	電算化が可能な部分は進める。届出の遅れ等をいかに改善するか。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-1224
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	569	病院経理事業		
根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	通年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	迅速かつ正確な事務処理のために、
対象(受益者) (誰・何を)	公営企業である病院事業の会計経理を
目標 (目指す成果)	合理化・効率化を図ることを目標に、
そのための 手段 (手法)	病院企業会計システムを使用する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
システム運用経費	1,277千円	1,277千円	1,277千円
医業費用 (給与費除く)	3,402,792千円	3,408,519千円	3,752,630千円
対象職員	3人	2人	2人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
経費に占める割合 (%)	目標	-	-	-	-
	実績	0.038	0.034		年度
一人当たりの経費 (千円)	目標	-	-	-	-
	実績	1,134,264	1,704,260		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

経費に占める割合	$\text{システム運用経費} / \text{医業経費(給与費除く)} \times 100$
一人当たりの経費	$\text{医業費用(給与費除く)} / \text{対象職員数}$

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.25人	次長 課長級	0.80人	補佐級		係長級		一般職	0.80人	非常勤	0.65人	再任用	
H22 人工計	1.65人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.85人	一般職	0.80人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,277	1,277	1,277
	人件費	13,695	10,901	
	合計	14,972	12,178	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	14,972	12,178	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	今後も事務処理の迅速性のため、必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	操作の簡易性など、さらに効率的な運用が必要である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	病院全体の経理事務を少人数で処理できているが、予算編成、消費税計算の機能も組み込まれているので、こうした機能を活用すればさらに効果的である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成19年4月に財務会計システムを更新したが、システムの機能を使いきれていない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	地方公営企業会計の改正が予定されており、会計処理も大きく変わるため、機器のカスタマイズを行う必要がある。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-1225
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	570	院内保育所運営管理事業		
-------	-----	-------------	--	--

根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	平成5年度～	
-------	---------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民病院に勤務する看護師等の確保及び福利厚生のため
対象(受益者) (誰・何を)	市民病院に勤務する看護職等の子供を
目標 (目指す成果)	看護師等の確保や就労支援することを目標に、
そのための 手段 (手法)	保育所を運営する(勤務による24時間保育も実施する)。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
延保育所利用 児童数	2,789人	2,628人	2,928人
保育日数	242日	243日	244日
1日平均保育所 利用児童数	11.5人	10.8人	12.0人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
児童1人あたり 年間費用	目標	1,658	2,168	2,496	-
	実績	1,626	2,134		年度
一般財源比率	目標	69.3%	73.5%	77.0%	-
	実績	71.5%	74.1%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

児童1人あたり 年間費用	総事業費 / 1日平均保育所利用児童数
一般財源比率	一般財源 / 総事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	18,155	22,511	29,955
	人件費	547	531	
	合計	18,702	23,042	
財源 内訳	特定財源	5,326	5,959	6,900
	一般財源	13,376	17,083	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	看護師等の確保対策として必要なものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	平成22年度末現在20名の児童が入所している。平成21年10月からは24時間保育も実施しており、それに伴う一般財源の経費負担は大きくなっている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	24時間保育も実施して、看護師等のニーズにあった保育所運営ができており、看護師等の確保や就労支援につながっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成18年度から保育所運営を民間業者に委託しており、平成21年10月から24時間保育を実施するなど、民間業者ならではの柔軟な対応が可能となっている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後も看護師等のニーズにあった保育所運営が望まれる。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民病院 事務局	内線等	95-2234
事務事業名	571	医療用材料在庫管理事業			
根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	平成19年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	医療材料在庫の管理のため、
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんに対して
目標 (目指す成果)	適正な処置ができるよう在庫の把握と購入価格を引き下げることが目標に、
そのための 手段 (手法)	S P D制度を導入する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
購入額	466,601千円	479,156千円	495,500千円
物流管理システム委託料	17,010千円	17,010千円	17,010千円
医業収益	5,778,221千円	6,187,249千円	6,232,081千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
購入額/医業収益 (%)	目標	8.00	8.00	8.00	8.00
	実績	8.08	7.74		年度
物流管理システム委託料/ 医業収益(%)	目標	0.20	0.20	0.20	0.20
	実績	0.29	0.27		年度

指標の説明

購入額/医業収益	医療材料購入金額 / 医業収益 × 100
物流管理システム委託料/ 医業収益	S P D業務委託料 / 医業収益 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.27人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤	0.87人	再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	17,010	17,010	17,010
	人件費	4,214	2,124	
	合計	21,224	19,134	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	21,224	19,134	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	在庫管理だけでなく、適正な価格での医療材料の購入のためにも必要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	病院が直接在庫管理を行うより期限切れになるものも少なく効率が上がったが、使用されていない診療材料データもあり、整理が必要である。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	S P Dを導入して3年経ち、運用も軌道に乗っているが、日用雑貨などとの総合的な在庫管理が望まれる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	業務の継続性のため、特定業者との随意契約となっているが、他業者との競争・比較を検討したい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	D P C 導入に向けて、医療材料の全面的見直しが必要である。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-1224
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	572	医療用機器等契約発注事業		
-------	-----	--------------	--	--

根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	---------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	安全な医療を提供するために
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんの診療、入院治療に必要な医療機器等を
目標 (目指す成果)	購入価格の低減を図りながら、整備・充実させることを目標に、
そのための 手段 (手法)	適正な契約発注を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
器械備品購入費	157,328千円	57,939千円	100,000千円
購入品目数	41品目	38品目	-
主な購入機器	エックス線テレビシステム、フィルムレス対応用モニタ他	上部・下部消化管内視鏡ビデオ情報システム、関節鏡システム他	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
医療収益に対する医療用機器等購入費用比率 (%)	目標	-	-	-	-
	実績	2.8	1.0		年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

医療収益に対する医療用機器等購入費用比率	医療用機器等購入費 / 医業収益 (入院収益 + 外来収益) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.40人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	3,187	2,124	
	合計	3,187	2,124	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	3,187	2,124	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	救急医療、地域中核病院としての役割を果たすため、機器更新は必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	医師・臨床工学技士・事務職員等からなる委員会で検討し、事務の効率を図った。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	救急医療・高度医療を提供し、地域中核病院としての役割を果たすため、病院としてどんな医療機器が有効か検討されるべきで、その収益面・稼働率等についても十分考慮するべきである。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	病院移転後、10年以上が経過し、医療機器が更新時期を迎えている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後は、中長期的な計画を策定し、リースも含め検討していかざるを得ない。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-2234
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	573	医療用機器等管理事業		
根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	通年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	安全な医療を提供するために
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんの診療、入院治療に必要な医療機器等を
目標 (目指す成果)	良好な状態で維持管理することを目標に、
そのための 手段 (手法)	備品台帳の整備、機器の保守契約を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
医療機器修繕費	54,710千円	49,664千円	50,000千円
機器保守委託料	39,628千円	47,138千円	48,325千円
医業収益	5,778,221千円	6,187,249千円	6,232,081千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
医療機器修繕費/ 医業収益(%)	目標	2.00	2.00	2.00	2.00
	実績	0.95	0.80		24年度
機器保守委託料/ 医業収益(%)	目標	0.70	0.70	0.70	0.70
	実績	0.69	0.76		24年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

医療機器修繕費/ 医業収益	医療機器修繕費 / 医業収益 × 100
機器保守委託料/ 医業収益	医療機器保守委託料 / 医業収益 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	94,338	96,802	98,325
	人件費	2,071	1,062	
	合計	96,409	97,864	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	96,409	97,864	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	医療機器は市の備品であるので、しっかり管理すべきである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	現状維持ならば、投入された予算、人工内の範囲で運用できている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	予算を投入し機器管理ソフトを導入、又は、人工を投入し過去の台帳の整理をする必要はある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	備品と台帳にずれが出ているので、整備したい。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	平成23年度 備品の把握 平成24年度 台帳の整備

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-1225
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	574	院内テナント行政財産使用許可、業務指導管理事業		
-------	-----	-------------------------	--	--

根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	平成9年度～	
-------	---------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	院内の環境整備のために
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんや家族、市民病院に勤務する職員の
目標 (目指す成果)	利便を図る(福利厚生のこと)を目標に、
そのための 手段 (手法)	院内に売店・喫茶店・レストランなどのテナントを入れる。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
テナント数	7件	7件	7件
病院施設使用料	11,270千円	11,109千円	12,700千円
医業収益	5,778,221千円	6,187,249千円	6,232,081千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
テナント1件あたり 施設使用料	目標	2,005	1,857	1,814	-
	実績	1,610	1,587		年度
対医業収益比率 (%)	目標	0.23	0.21	0.20	-
	実績	0.20	0.18		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

テナント1件あたり 施設使用料	病院施設使用料 / テナント数
対医業収益比率	病院施設使用料 / 医業収益 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,343	1,314	
	合計	1,343	1,314	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,343	1,314	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	患者や家族の利便を図っており、職員の福利厚生のためにも必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	患者数の増減に伴い病院施設使用料(医業外収益)も増減している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	患者や家族の利便を図っており、職員のためにも欠かせない施設である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現在のテナント7件(売店・喫茶店・レストラン・花屋・理容店・自動販売機・病室テレビ)には、平成9年の開院以来同じ業者が入っている。魅力あるテナントづくりのためにはリニューアルも考えられるが、店舗面積が比較的狭く、大規模な施設改修が必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	テナントによっては、ポイントカードやドリンクサービスなど工夫を凝らしている。大規模な施設改修については、病院機能もあわせて検討する必要があり、かなりの時間を要する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民病院 事務局	内線等	95-1222
事務事業名	575	医業研究研修の支援事業			
根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民病院の経営安定化及び機能等の向上のため
対象(受益者) (誰・何を)	市民病院に勤務する医師・看護職・医療技術員の
目標 (目指す成果)	医療水準を向上を図ることを目標に、
そのための 手段 (手法)	図書購入や学会参加費等、研究研修の支援をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
医師研究研修費	11,781,287円	10,472,616円	14,816,000円
医師人数	42人	40人	44人
看護師等研究 研修費	4,932,819円	4,651,915円	6,184,000円
看護師等人数	348人	343人	372人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
医師1人あたりの 研究研修費	目標			336,727円	---
	実績	280,507円	261,815円		年度
看護師等1人あたりの 研究研修費	目標			16,624円	---
	実績	14,175円	13,562円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

医師1人あたりの 研究研修費	医師医業研究研修費 / 医師人数
看護師等1人あたりの 研究研修費	看護師医業研究研修費 / 看護師等人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.27人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	1.27人	再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤	0.50人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	16,714	15,125	21,000
	人件費	2,960	1,178	
	合計	19,674	16,303	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	19,674	16,303	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	患者さんに最善の医療を提供するため、また、医師・看護師等の確保対策としても必要なものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	医師、看護師及び医療技術員等の学会参加、資格・技能取得のための講習会等への参加費用等については、現状では、ほぼ対応できている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	院内の研修規程を設け基準を明確化して運用しているが、基準・運用の再検討が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	図書等では継続して購入しているものの必要性の見直しを行う。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	基準・運用の再検討を重ね改善を図っていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3706
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	576	病院建物等維持管理事業		
-------	-----	-------------	--	--

根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	---------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療	
------	--------------------	-----	----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	快適な環境の中で医療サービスを提供するため、
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんに
目標 (目指す成果)	医療を中断しないことを目標に、
そのための 手段 (手法)	病院建物等を適切かつ円滑に維持管理を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	158,277千円	155,222千円	159,793千円
停電による機能 停止件数	0件	0件	0件
重大な機能 停止件数	0件	0件	0件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
重故障発生件数	目標	0件	0件	0件	0件
	実績	0件	0件		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.90人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.90人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.90人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.90人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	158,277	155,222	159,793
	人件費	7,171	4,778	
	合計	165,448	160,000	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	165,448	160,000	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	病院の正常な運営に関わることであり、当市が責任を持って維持管理に努めるべきである。年数が経ち、建物自体が老朽化していくのも踏まえ、改善を加えながら実施していく必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	改善の余地はあるものの、投入された予算、人工にほぼ見合った成果はあがっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	年数が経ち、建物自体が老朽化していくのも踏まえ、改善を加えながら実施していく必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	病院の機能を低下させないための計画的な設備更新が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	設備の計画的な更新の為にスケジュール検討及び見直し(毎年) 医療ガス用吸引ポンプ本体更新(平成24年度予定) CVCF装置(無停電電源装置)の更新(平成24年度希望) 非常用系統電気設備点検の為に盤改造計画(平成26年度以降で3年計画)

平成22年度事務事業評価表		担当	市民病院 事務局	内線等	95-3706
事務事業名	577	医師居住用官舎管理事業			
根拠法令等	地方公営企業法	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	医師の確保及び緊急時における医師確保のため、
対象(受益者) (誰・何を)	市民病院に勤務する医師が
目標 (目指す成果)	医療に専念できるよう安心して住んでいただくことを目標に、
そのための 手段 (手法)	医師官舎の適切な維持管理を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
保有官舎数	8	8	7
(内未使用官舎数)	3	3	3
修繕費	383千円	152千円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
保有官舎数	目標	8	8	7	-
	実績	8	8		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	383	152	620
	人件費	398	265	
	合計	781	417	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	781	417	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	医師確保という観点から必要性の高い事業である。また、緊急時における医師確保の面からも必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	老朽化により修繕費もかかる上、使用できない遊休官舎もある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市内に官舎を用意し、医師を病院の近くに居住させることにより緊急時呼出等の対応を図ってきたが、経費の増大については再考する必要があり、運用方法等の検討が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	医師官舎の老朽化により、大規模な改修が必要なところもある。使用していない官舎に関しては、売却を含めた検討も必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	23年度内に、院長官舎売却予定である。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民病院 事務局	内線等	95-3706
事務事業名	578	病院防災訓練、啓発事業			
根拠法令等	消防法他	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	災害時の患者安全の確保及び医療サービスの提供のため、
対象(受益者) (誰・何を)	患者さん及び職員が、
目標 (目指す成果)	災害時に適切な対応、意識啓発に繋がることを目標に、
そのための 手段 (手法)	防災訓練を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
訓練内容	基礎災害訓練	1回	基礎災害訓練	1回	基礎災害訓練	1回
	火災避難訓練	1回	火災避難訓練	1回	火災避難訓練	1回
	地震及びトリアージ訓練	1回	地震及びトリアージ訓練	1回	地震及びトリアージ訓練	1回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
訓練回数	目標	3回	3回	3回	3回
	実績	3回	3回		年度
訓練参加率	目標	40%	40%	40%	
	実績	35%	33%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

訓練参加率	参加人員(延べ) / 職員数 × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	398	265	
	合計	398	265	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	398	265	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	消防計画に定められた事業内容であり、病院の災害時の対応として必要だが、訓練内容等を再考して改良をしていきたい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	東日本大震災を受け、もっと予算や人工を投入を検討してもよいのではないかと。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	時間の制約上、回数を増やせないが、訓練の内容自体の改善余地はある。 東日本大震災を受け、意識が高まっている今だからこそ力を入れるべきである。 また、訓練への医師参加の少なさの改善も求められる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	業種（特に医師）ごとの参加率の割合にバラつきがある。 病院運営を行いながらの訓練なので、実際を想定した訓練と差異が発生してしまう。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	訓練内容の検討などをいろんな人を巻き込んでおこなう。 23年度は、事務局担当者が主体で内容を決めるのではなく、コードブルーのメンバー中心になって考えていく。 防災マニュアルの見直し。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3699
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	579	外来医療事務事業		
-------	-----	----------	--	--

根拠法令等	蒲郡市民病院事業の設置等に関する条例	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	--------------------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	通院患者さんに
対象(受益者) (誰・何を)	診療全般にわたる案内や治療費の請求を迅速に行うことにより
目標 (目指す成果)	院内での滞在を快適に過ごしていただくようにする。
そのための 手段 (手法)	患者さんに満足度調査と、待ち時間調査を行い事業を見直しする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
延外来患者数	186,751	190,808	195,200
外来ワーク人数	59	55	51
待ち時間平均値	44分19秒	44分55秒	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
一日平均患者数	目標			800	-
	実績	771	785		年度
待ち時間調査 結果(%)	目標				-
	実績	27.6	26.0		年度
委託職員一人に 対する年間患者数	目標			3,827	-
	実績	3,165	3,469		年度

指標の説明

一日平均患者数	延べ外来患者数 / 実診療日数
待ち時間調査結果	診療後から会計までの待ち時間(平均時間) / 全待ち時間(平均) × 100
委託職員対患者	延べ外来患者数 / 委託職員数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.35人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	110,381	110,038	108,393
	人件費	2,288	1,858	
	合計	112,669	111,896	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	112,669	111,896	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	外来患者へのサービス及び診療などに対する事務処理のため必要な事業である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	適正な人員配置で患者サービスを提供している

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	委託業者の社員(事務担当者)の事務能力を向上させる必要がある

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	委託事業者の社員(事務担当者)が退職して、新規採用された社員が配属されることが多く担当する業務を遂行する能力がなかなか向上しない
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	委託事業者がその社員に事務能力を向上する目的の研修を十分に行わせ、新人は早く一人前に、他の社員は事務能力を向上させて、外来患者へのサービス向上をすべきである

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3699
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	580	入院医療事務事業		
-------	-----	----------	--	--

根拠法令等	蒲郡市民病院事業の設置等に関する条例	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	--------------------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	入院患者さんへのサービス、入院診療費の請求等をするため
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんについて
目標 (目指す成果)	入院のご案内、入院中のサービス及び医療費等の計算をする
そのための 手段 (手法)	医師、看護師、と連携してサービスを提供し、診療データを入力する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
延入院患者数	99,779	102,306	105,042
実診療日数	365	365	365
延委託職員数	4,599	4,563	4,380

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人1日当りの 患者取扱数	目標			24.0	-
	実績	21.7	22.4		年度
1日平均患者数	目標			288	-
	実績	273	280		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

患者取扱数	延入院患者数 / 延委託職員数
一日平均患者数	延入院患者数 / 実診療日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.35人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	34,973	36,679	36,758
	人件費	1,913	1,858	
	合計	36,886	38,537	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	36,886	38,537	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	入院患者の入院、診療などに対する事務処理のため必要な事業である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	適正な人員配置で患者サービスを提供している

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	委託業者の社員(事務担当者)の事務能力を向上させる必要がある

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	委託事業者の社員(事務担当者)が退職して、新規採用された社員が配属されることが多く担当する業務を遂行する能力がなかなか向上しない 平成24年度DPC包括請求の指定病院となる予定であり、その準備が必要
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	委託事業者がその社員に事務能力を向上する目的の研修を十分に行わせ、新人は早く一人前に、他の社員は事務能力を向上させて、入院患者へのサービス向上をすべきです 同社員がDPC包括請求に対応できるようにする

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3699
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	581	診療報酬請求事務事業		
-------	-----	------------	--	--

根拠法令等	社会保険診療報酬支払基金法第15条	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	-------------------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療	
------	--------------------	-----	----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	日々の診療行為による診療報酬を確保し、病院の健全経営に資するため
対象(受益者) (誰・何を)	外来、入院患者さんの
目標 (目指す成果)	診療報酬明細書(レセプト)を作成して支払い基金などに請求する
そのための 手段 (手法)	医師、看護師と連携して適正なデータ入力及びデータ管理を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
レセ請求総枚数	127,840	110,883	110,000
内保留枚数	196	162	160
内返戻枚数	421	370	370

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
レセの保有率 (%)	目標			0.15	-
	実績	0.15	0.15		年度
レセの返戻率 (%)	目標			0.34	-
	実績	0.33	0.33		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

レセの保有率	(保有枚数 ÷ 請求総枚数) × 100
レセの返戻率	(返戻枚数 ÷ 請求総枚数) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.60人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.60人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	21,404	16,664	14,992
	人件費	3,280	3,185	
	合計	24,684	19,849	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	24,684	19,849	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	患者への医療行為等による診療報酬を、支払い基金などに請求して病院の収入とするために必要な事業である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	適切な人員配置で事務を処理している

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	委託業者の社員(事務担当者)の事務能力を向上させ、より適正な診療報酬の請求をすべき

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	委託事業者の社員(事務担当者)の事務能力を向上させ、より適正な診療報酬の請求をすべき 来年度DPC包括請求の指定病院となる予定であり、その準備が必要
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	委託事業者がその社員に事務能力を向上する目的の研修を十分に行ない、適正な診療報酬請求をすべき DPC包括請求に対応できるようにする

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3699
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	582	カルテ等管理事務事業		
-------	-----	------------	--	--

根拠法令等	医師法	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	-----	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療	
------	--------------------	-----	----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	医師法第24条に基づき、患者の個人情報を管理するため
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんの電子カルテ及び紙カルテを
目標 (目指す成果)	保管する
そのための 手段 (手法)	適正な管理下においてカルテを保管する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
前年度末の電子カルテ管理件数	189,464	193,444	197,136
新規作成した電子カルテ数	23,369	22,320	23,000
消失した電子カルテ数	0	0	0

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
電子カルテ増加率(%)	目標			11	-
	実績	12	12		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

電子カルテ増加率	新規作成カルテ / 前年度末カルテ管理件数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	23,501	16,799	16,823
	人件費	547	531	
	合計	24,048	17,330	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	24,048	17,330	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	医師法に基づき、患者の個人情報であるカルテを管理するために必要な事業である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	適切な人員配置で事務を処理している

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	電子カルテにおいては専門業者に管理を委託しています

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	数年後に電子カルテシステムを更新する予定ですが、そのときに現在のサーバー室では狭く何らかの対応が必要です
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成18年度電子カルテシステムに移行した以前の紙カルテの管理は、外来分は5年保存、入院分は永年保存しており、古い官舎に保管している。空調も無いところなのでカルテ紙の傷みが進んでいくと思われる、病院の近くに専用の保管庫が必要です

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3699
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	583	未収金管理事務事業		
根拠法令等	蒲郡市民病院事業の設置等に関する条例	事業開始年度 事業期間	通年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況				

事務事業の内容

目的 (何のために)	医療費負担の公平性を図り、病院の健全経営を維持するため
対象(受益者) (誰・何を)	医療費一部負担金などの未納者に
目標 (目指す成果)	納付の相談、催告、集金をする
そのための 手段 (手法)	1人専従させている

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
窓口診療調定額	1,018,168,203	1,034,054,860	1,044,395,000
同上未収額	37,362,471	35,890,603	35,509,000
同上未収件数	1,363	1,458	1,500

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
未収金発生率 (%)	目標			3.40	-
	実績	3.67	3.47		年度
1件当りの 未収額(円)	目標			23.673	-
	実績	27,412	24,616		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

未収金発生率	窓口診療未収額 / 窓口診療調定額 × 100
1件当りの未収額	窓口診療未収額 / 窓口診療未収件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,160	1,129	
	合計	1,160	1,129	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,160	1,129	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	患者一人ひとりの医療に見合った適正な負担をしていただくために必要な事業である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	未収金発生率が平成21年度3.67%から、平成22年度は3.47%と0.2%低減しており 同じく1件当りの未集金額が2,796円低減している

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	個人情報を確認して、収入や資産などがあり医療費を払わない人には小額訴訟等についての検討 をする必要がある

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	患者個人(保護者、法定代理人)の情報を特定するため その住所、氏名、税務情報 などを市の担当部署に調査することが個人情報保護により、難しい状況である
今後の改善内 容、計画 (時期も含め 具体的に)	患者(親権者、法定代理人)の個人情報を市の担当部署に調査するため、早急にその承 諾 を得るようにする必要がある

平成22年度事務事業評価表		担当	市民病院 事務局	内線等	95-3699
事務事業名	584	医療情報管理事務事業			
根拠法令等	蒲郡市民病院処務規程	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況					

事務事業の内容

目的 (何のために)	患者さんの医療情報を管理、処理する、医療情報システム運用のため
対象(受益者) (誰・何を)	サーバーの管理、端末機器の操作の指導、システム不具合時の対応を迅速に行い
目標 (目指す成果)	システムの維持管理に努める
そのための 手段 (手法)	24時間システムの異常を監視し対応している

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
延入院患者数	99,779	102,306	105,042
延外来患者数	186,751	190,808	195,200
診療行為 ^ア 数	18,204,231	19,045,408	19,515,730

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
患者1人当りの 診療行為 ^ア 数	目標			65	-
	実績	64	65		年度
年間問合せ件数	目標			2,300	-
	実績	2,502	2,059		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

患者1人当りの 診療行為 ^ア 数	診療行為数 / (延入院患者数 + 延外来患者数)
年間問合せ件数	操作などの問合せや、医療情報システム及び機器にかかるトラブル対応件数(ヒ再出力依頼を除く)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.55人	次長 課長級	1.00人	補佐級		係長級		一般職	0.55人	非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	2.55人	次長 課長級	1.00人	補佐級		係長級		一般職	0.55人	非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	36,364	36,238	36,490
	人件費	15,111	14,719	
	合計	51,475	50,957	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	51,475	50,957	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	今後も患者の医療情報、医療業務に関連する電算システムを管理するため必要な事業である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	医療情報の管理は十分行われている

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	業務担当者のパスワードの管理を徹底して情報漏れを予防する

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	操作者のパスワードが当初の登録時から変更されていない
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	1 から 2 年に 1 回は全操作者のパスワードの変更が必要である

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-1224
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	585	病院ボランティア事務局事務事業		
-------	-----	-----------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市民病院ボランティア活動受入要綱	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	--------------------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	患者サービスの向上を図るため、
対象(受益者) (誰・何を)	来院される患者さんが
目標 (目指す成果)	安心して治療を受けられることを目標に、
そのための 手段 (手法)	病院ボランティアをコーディネートする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間延活動人数	449人	452人	490人
実診療日数	244日	244日	245日
年間業務件数	10,492件	8,954件	10,500件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの 業務件数(件)	目標	45.0	45.0	45.0	45.0
	実績	43.0	36.7		25年度
1人当たりの 業務件数(件)	目標	25.0	25.0	25.0	25.0
	実績	23.4	19.8		25年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たりの業務件数	年間業務件数 / 実診療日数
1人当たりの業務件数	年間業務件数 / 年間延活動人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	311	314	342
	人件費	905	1,394	
	合計	1,216	1,708	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,216	1,708	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	地域のボランティアの方による活動は、医療・サービスの質の評価・改善のために、継続的に必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	有償ボランティアであるが、地域に開かれた病院として好意的に活動をしていただいている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市民病院の今後のあり方として、医療・サービスの質の評価・改善のやめに、市民の方の新たなボランティア活動が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	新たなボランティア活動の掘起こしをするために、ボランティア活動内容や人員・時間の検討が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	ボランティア活動内容を充実させるため、平成17年度に作成したボランティア活動マニュアルを早期に改正・見直しを行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民病院 事務局	内線等	95-3695
---------------	----	----------	-----	---------

事務事業名	586	医療・こまりごと相談室（事務局地域医療連携準備課）事務事業		
-------	-----	-------------------------------	--	--

根拠法令等	医療・こまりごと相談室運用規約	事業開始年度 事業期間	平成13年度	
-------	-----------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療	
------	--------------------	-----	----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	病気や療養生活における不安や悩みを解消し、退院後もシームレスな医療・介護サービスが受けられるように、
対象(受益者) (誰・何を)	患者さんや患者家族に
目標 (目指す成果)	病気や生活等の不安・悩みの軽減解消、適切な診療支援、社会復帰もしくは他の医療機関等への転院・施設入所等への退院調整の手伝いをする。
そのための 手段 (手法)	医療、介護保険、社会福祉・保障制度、その他生活上のこまりごとの相談を受けたり、転院・施設入所等の相談調整、在宅療養支援を行う。

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間相談件数	4,126	3,981	4,400
年間相談実日数	242	243	244
年間相談時間(分)	74,590	70,920	79,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの 相談件数	目標			18.0	年度
	実績	17.0	16.4		
1件当たりの 相談時間(分)	目標			18.0	年度
	実績	18.1	17.8		
転院退院 援助件数	目標			815	年度
	実績	504	689		

指標の説明

1日当たりの相談件数	年間相談件数 / 年間相談実日数
1件当たりの相談時間(分)	年間相談時間(分) / 年間相談件数
転院退院援助件数	他の病院や施設への転院・入所、在宅復帰等の援助実績件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.67人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.95人	一般職	0.95人	非常勤	0.77人	再任用	
H22 人工計	2.80人	次長 課長級	0.95人	補佐級		係長級	0.95人	一般職	0.90人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	14,557	21,186	
	合計	14,557	21,186	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	14,557	21,186	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	患者、家族の各種相談は、個人情報の保護が強く求められる。公務員が面談することで患者や家族の信頼感を得られている。また介護、福祉関係の行政担当窓口との連携が取りやすく業務を円滑に遂行できる。転院や施設入所等の相談調整においては、市民病院が計画や管理の中核的役割を担っているため、患者の信望を得ている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	患者との相談業務は、マンツーマンの面談が中心となるため、非効率的な側面はあるが、患者の不安の解消のみならず不満等を聞くことにより、患者の満足度の向上に寄与している。また、病院の改善点等の早期発見、早期対応に役立っている。退院調整業務においては、入院の早い時期から患者と転院先等の相談を開始するため、入院期間の短縮につながっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	地域医療連携の拡大とともに、業務量が増大しているにもかかわらず、ずっと2名の相談員で対応しているため、対応しきれない場合がありえる。また、相談室は1組の相談しか対応できないため、室外で、プライバシーに配慮しながら相談を受ける状況が日常化している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成24年度より市民病院はDPCを取り入れるため、更に入院期間の短縮が必須になる。そうなれば、さらに退院調整についての相談が増え、かつ高齢者の独居、夫婦のみ世帯の増加による退院支援困難、認知症による受け入れ施設確保困難等、退院支援の困難さは加速度的に増えている。また生活保護世帯の増加、介護放棄世帯の発生も問題となりつつある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	相談等業務量の増大が見込まれるため、業務量の増大に応じ相談員(NSW)または、相談員の事務補助を行う事務員を配置する。また、地域医療連携室発足後は、複数の相談室の確保を図る。